モンゴル

モンゴルにおけるJICAの協力と民間連携事業について

2022年8月
独立行政法人　国際協力機構

目次

1. JICAの概要とモンゴルにおける協力

2. JICAの民間連携事業

3. 今後の方向性と挑戦

目次

1. JICAの概要とモンゴルにおける協力

2. JICAの民間連携事業

3. 今後の方向性と挑戦

JICAの協力

技術協力
634件※1

無償資金
協力
839億円

ボランティア
事業
312人※1

JICA

2020年度の事業規模

1兆7,821億円

円借款
1兆5,666
億円

国際
緊急援助
14件※1

海外投融資
734億円

企業との
連携事業
116件

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

※1：2021年度実績

JICAのビジョン・ミッションとSDGs

ビジョン：信頼で世界をつなぐ
- Leading the world with trust-

ミッション： JICAは、開発協力大綱の下、人間の安全保障と質の高い成長を実現します。

質の高い成長：「**包摂的**」、「**持続可能性**」、「**強靭性**」を備える

人間の安全保障：
「**人々を中心に据えた協力**」、
「**社会的弱者への裨益**」

高い親和性

SDGsの理念：

- **「誰一人取り残さない」包摂的な社会**（子ども、高齢者、女性、障害者、難民・避難民等、多様な人々の開発への参加や裨益）
- **持続可能でレジリエント（強靭）な世界へ**（前文）。農業、都市、インフラなどで強靭性を重視。

モンゴルが抱える主な開発課題

①健全なマクロ経済実現に向けたガバナンスの欠如

- 鉱物資源依存体質や緊急支出対応により財政赤字は拡大。より国家運営を盤石にすべく、リスクを抑えるマクロ経済政策の策定・運営と、健全性の高い歳出歳入管理が課題。またビジネス活性化の土台として、健全な金融システムの育成及び安定化が求められる。
- ガバナンス面では腐敗が重大な問題。透明性及び行政サービスの向上のため、電子政府（E-Mongolia）の取り組みが推進されているが、政府職員、国民ともに利用者のITリテラシーの引き上げが必要。また法的環境整備や国家サイバーセキュリティへの対策強化も並行して取り組む必要がある。

②急速な都市開発・経済成長による環境調和の不均衡

- 首都への極度な人口集中（全人口の約50%）と首都郊外（ゲル地区）の無秩序な拡大により、市内では慢性的な交通渋滞、耐震基準を満たさない老朽化建物の増加、郊外の都市インフラ（上下水道、熱供給網等）の未整備、それによる大気汚染等の都市環境問題が深刻化
- モンゴルの安定的な発展のためには、鉱物以外の産業育成が不可欠。モンゴル企業の7割を占める中小企業では、経営に関する能力・知識が不足した経営者が多く、中小企業の振興を原動力に産業を多角化していくことが急務。特にIT産業、農牧業、観光産業への支援を推進していく。

③基礎的社会サービスが行き渡らず取り残される脆弱層

- 医療系人材の育成体制の整備により質の高い保健医療サービスの底上げを行う。都市部と地方部によって医療サービスへのアクセスの格差が大きいことも課題。
- 社会的動向の影響を受けやすい脆弱層（障害者、貧困層）に対して、教育や社会福祉など基礎的社会サービスが十分に行き渡るよう支援する。

JICAが取り組むべき主要開発課題

現在、改定中のJICA国別分析ペーパー（JCAP）※に沿い、2022年以降の取り組むべき主要課題の三層構造を策定中

基本方針：持続可能な経済成長の実現と社会の安定的発展	
重点分野	協力プログラム
健全なマクロ経済の実現に向けたガバナンス強化	1. 公共財政の規律強化と金融システムの育成 2. ガバナンスの強化
環境と調和した均衡ある経済成長の実現	1. 環境と防災に配慮した都市インフラ整備 2. 産業多角化・地域発展のための産業育成
誰一人取り残さない社会の実現	1. 保健医療の質とアクセスの向上 2. 基礎的社会サービスの強化

※JCAPとは、JICAが各国を開発の観点から有効な協力を検討・実施するために分析したもの。JCAPは、日本政府が策定する「国別開発協力方針」等の援助政策を立案する際に、開発面から情報を提供している。

モンゴルにおける代表的な取組①

新ウランバートル国際空港建設(有償資金協力＋技術協力)

- モンゴルの経済成長に伴う渡航者及び取扱い貨物量の増加に対応するため、3,600mの滑走路を有する新空港を建設（2006年に約50万人だった空港利用者は2012年に約100万人に増加）
- 本邦技術活用条件（STEP）適用（タイド案件）。2013年6月より工事開始（三菱商事・千代田化工JVが建設工事等受注）、2017年1月に当初契約分完工、2021年開港。
- 運営・維持管理能力の人材育成を目的とした技術協力をあわせて実施。
- 新空港は、三菱商事株式会社、成田国際空港株式会社、日本空港ビルデング株式会社、株式会社JALUXから構成される日本企業連合とモンゴル国政府との合弁で設立したNew Ulaanbaatar International Airport LLC社が運営（コンセッション契約）することとなっている。

モンゴルにおける代表的な取組②

日本モンゴル教育病院建設(無償資金協力＋技術協力)

- 2015年贈与契約締結、総事業費約84億円。施工は関東建設工業（施設）、丸紅プロテックス（機材）、コンサルティング・サービスは共同企業体 山下設計・梓設計・シー・ディー・シー・インターナショナルが受注。2019年夏に施設完工。2019年秋に外来サービスから開業した。
- モンゴル初となる大学付属病院の建設・医療機材の整備。医療従事者の卒後研修の拠点となるほか、人口流入著しく貧困層の多いウランバートル市郊外の二次医療サービス向上に寄与。
- ①医師・看護師の卒後研修の運営強化、カリキュラム・教材改善、②病院運営・医療サービス提供体制の確立に関する技術協力をあわせて実施中。

モンゴルにおける代表的な取組③

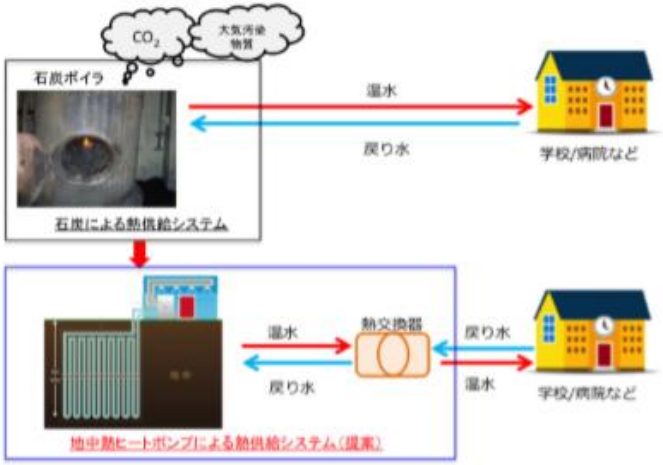
ウランバートル第4火力発電所効率化事業(有償・無償資金協力+技術協力)

- ウランバートルでは近年の著しい経済成長と人口流入により、自国発電設備では需要を賄えず、　ロシアからの電力輸入に依存する状況が続いている。今後、年6-7%の割合で需要は増大する見込み。
- 日本はモンゴル国最大の発電容量を持つ第四火力発電所に対し、民主化直後の92年から無償資金及び有償資金協力による発電設備の改善事業、専門家・ボランティア派遣を行ってきた。
- 2013年11月にL/A締結（三菱日立パワーシステムズ（現・三菱パワー）が微粉炭機ローラの更新及び煤吹機の追設等を受注。横河電機がタービンの改修、制御システム更新等受注）。当初計画の工事は2020年完了。

モンゴルにおける代表的な取組④

ウランバートル市の大気汚染対策(技術協力＋民間連携)

- ウランバートル市では、近年急増している車両からの排ガスのほか、火力発電所からの排煙、急増するゲル地区住民が冬場の暖房・調理用に石炭などを燃やした煙が発生。盆地となっている市上空に滞留するため、深刻な大気汚染が発生し、市民への健康被害が懸念。
- 大気環境サイクル（大気汚染源の分析⇒対策・戦略の検討⇒対策・戦略の評価⇒対策の実施）の実現を目指し、2010年より2期にわたり技術協力を実施。現在、3期目を実施中。
- これまでの支援により、大気環境モニタリングにかかる技術移転、対策実施案の策定における測定データの活用、市民への情報提供・教育等において成果発現。
- 民間連携事業では、日本製DPF（黒煙除去フィルター）の導入によるバスの黒煙排ガス低減、地中熱ヒートポンプによる環境配慮型暖房システムの導入、断熱塗料による石炭消費量軽減等にかかる調査を実施。



大気汚染物質を排出する石炭ボイラに代わる再生可能エネルギーの導入

公共バスへのDPF取付

夏のウランバートル

冬のウランバートル

モンゴルにおける代表的な取組⑤

中小企業育成・環境保全ツーステップローン(有償資金協力＋技術協力)

- モンゴル経済は鉱物資源セクターへの依存度が高い構造となっており、産業多角化が課題。銀行の融資先も鉱業等の特定分野および大企業に集中。高い融資金利（平均20%）、短い融資期間、高い担保要求率、銀行の審査能力不足等により、非鉱業分野に従事する中小企業への融資は著しく不足。
- 本事業では「成長へのファイナンス」として、市中銀行を通し、過去11年で700件ほどの中小企業に融資。全21県で融資案件を展開し、10,000人以上の雇用創出につながっている。また、融資先企業からの元本返済及び利払い金はリボルビングファンドに蓄積され、再融資に回している。
- 融資先としては、農牧業、食品加工業、建設資材関係、観光業等を含むサービス業、アパレル業界が多くを占め、輸入代替・輸出促進に貢献。

モンゴルにおける代表的な取組⑥

農牧業バリューチェーン(開発計画調査型技術協力)

- モンゴルにおける農牧業は（鉱業に次いで）GDPの約10.6%（2017年）を占め、労働人口のおよそ3割を吸収する基幹産業。
- 昨今の資源価格の変動等に伴う経済悪化を受け、農牧業は産業多角化の主翼を担う産業として注目され、モンゴル政府としても農畜産品加工の推進策や輸出振興策を講じつつある。
- これまで、獣医・畜産分野の人材育成・能力強化、家畜原虫病の疫学調査と社会実装可能な診断法の開発を技術協力で支援。
- 2019年度より開始する新規案件では以下3点の活動を通じ、農畜産品の競争力強化を図り、もって持続的な農牧産業の育成に貢献する。

(1)農牧業VC振興を支える政府機関と業界団体の能力向上
(2)農牧業サプライ・VC各段階(生産・製造加工・流通・販売)における新ビジネスモデル支援とその事例分析
(3)モンゴルの農牧業と関連企業の国内外市場競争力強化に資するマスタープランの作成

モンゴルにおける代表的な取組⑦

モンゴル日本人材開発センター(無償資金協力＋技術協力)

- 無償資金協力でモンゴル国立大学に2002年に開設。2016年4月に来館者200万人を達成。
- モンゴルの市場経済化促進に貢献する人材の育成と、モンゴルと日本の相互理解促進を目的として、①ビジネス人材育成、②日本語教育、③両国の相互理解活動を展開。
- モンゴル企業向け経営改善等のビジネスコースの提供や新たに日本・モンゴル企業間のビジネス交流拠点としての機能を強化するべく、技術協力を実施中。

モンゴルにおける代表的な取組⑧

工学系高等教育支援(有償資金協力)

- 2014年L/A調印、承諾金額約75億円。工学系高等教育機関（モンゴル国立大・モンゴル科学技術大）の機能強化および日本への留学を通じ、工学系産業人材の育成を図る事業。主な対象は機械工学、土木・建築、電気・電子など、将来的な産業界ニーズに備えたもの。
- ①学部教育の質向上を目指した本邦大学とのツイニング・プログラム（80名×4期）、②教員の教育・研究能力強化を目指した日本への留学（博士60名、修士100名、ノンディグリー320名）・共同研究、③即戦力育成を目指した日本の高等専門学校への留学（40名×5期）を実施中。
- 2018年3月に①ツイニング・プログラムの１期生が来日＆2019年3月に③高専留学プログラムの初回卒業生を輩出。

モンゴルにおける代表的な取組⑨

モンゴルにおけるスタートアップ支援プログラム

- KDDIの子会社MobiCom社、モンゴル日本人材開発センターと連携。採択企業に対して、メンタリング、ネットワーキング等の支援プログラムを提供。2020年に開始し、これまで計2回開催。
- 1回目は、コロナ禍で露呈した社会課題解決をテーマとし、141社から4社を採択（遠隔医療、遠隔教育、ビジネスサービス2社）。
- 2回目は、SDGsの達成に寄与するための革新的なビジネスモデル・テクノロジーを生み出すモバイルアプリをテーマとし、60社から3社を選採択（子育て、生活習慣病予防、オンライン教育）。

モンゴルにおける代表的な取組⑩

JICA海外協力隊事業

- 1992年に青年海外協力隊2名の派遣から始まり、2022年に事業30周年を迎える。これまでの累計派遣人数の実績は712名。
- 2020年3月、新型コロナウィルスの世界的流行を受けて、協力隊35名も一時帰国を余儀なくされたが、2022年6月派遣再開が実現。
- 2022年8月現在4名の協力隊が活動中。他のJICA事業を連携を念頭に①産業人材育成、②保健医療、③教育、④障害者支援の分野に派遣を展開している。

目次

1. JICAの概要とモンゴルにおける協力

2. JICAの民間連携事業

3. 今後の方向性と挑戦

モンゴルにおける民間連携事業実績（2015-2021年）

	総計	環境・エネルギー	水の浄化・水処	職業訓練・産業	農業	保健医療	廃棄物処理	福祉	防災・災害対策	運輸交通	その他
案件化調査（中小企業支援型）	12	6	1	1	2	1					1
普及・実証・ビジネス化事業	3	1				1					1
基礎調査	7	2		1	1		1	1	1		
協力準備調査（PPPインフラ事業）	2	1								1	
協力準備調査（BOPビジネス連携促進）	1				1						
案件化調査（SDGs型）	1				1						
総計	26	10	1	2	5	2	1	1	1	1	2

出典：JICA民間連携事業案件事例検索

モンゴルにおいて民間企業の製品・技術の活用が期待される課題

対象分野	対象分野詳細
環境	環境管理（環境管理システム、環境モニタリング、大気汚染、有害物質管理等）
水の浄化・水処理	汚水・廃水処理（下水処理、浄化槽、トイレ、公共水域の水質改善等）
福祉	社会保障（障害と開発等）
農業	加工・流通・輸出振興
保健医療	保健医療
教育	初等教育
防災・災害対策	地象災害等（地震、津波、火山等）

VR360°動画を活用した課題発信

- 民間企業の製品・技術の活用が期待される現地の情報を、YouTubeチャンネルにて公開。
- VRカメラを使用して撮影した360°見渡せる動画で、JICAのHPに掲載された課題シートと併せて、JICAによる支援事業に応募する際の参考情報として活用可能。

[VR360°] モンゴル国ウランバートル市の廃棄物処理の現状

https://www.youtube.com/watch?v=1W8zirkUIsM

民間連携事業の試行的新制度改編

全体概要図

【凡例】 NEW ビジネス化支援型　調査委託型

関心・初期情報収集 → 基礎情報収集・ビジネス展開仮説立案 → ニーズ検証・ソリューション検証 → 受容性検証・収益性検証 → 提供体制構築・オペレーション設計/改善 → 本格ビジネス化

新制度 ニーズ確認調査

- 基礎情報を収集し、開発途上国のニーズと自社製品/サービスとの適合性の検証を実施
- 初期的な事業計画を策定
- 期間：8か月程度

上限1,000万円＋コンサルティングサービス
（4人月程度）
中小・中堅企業・スタートアップ

普及・実証・ビジネス化事業

- 技術・製品やビジネスモデルの検証・普及活動を通じ、事業計画を策定
- 期間：1～3年程度

上限1億円/1.5億円/2億円
（コンサルタント関連経費込）
中小・中堅企業・スタートアップ

上限5,000万円
（コンサルタント関連経費込）
大企業

新制度 ビジネス化実証事業

- 製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定し、収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションの構築を実施
- より精緻化された事業計画を策定
- 期間：1年4か月程度

上限2,000万円＋コンサルティングサービス
（8人月程度）
中小・中堅企業・スタートアップ　大企業

対象法人区分

事業/区分	ビジネス化支援型		調査委託型	
	ニーズ確認調査	ビジネス化実証事業	普及・実証・ビジネス化事業	
			中小企業支援型	SDGｓビジネス支援型
中小企業（スタートアップを含む）	○	○	○	
中小企業団体	○	○	○	
中堅企業	○	○	○	
みなし大企業		○		○
大企業		○		○
その他本邦登記法人	○	○		○

対象国・対象分野・募集スケジュール

■対象国

原則として、JICA の在外拠点（在外事務所及び支所）が設置されているODA 対象国

■対象分野

特段の制約無し

■募集スケジュール（予定）

事前コンサルテーション
実施期間（※1）

2022年8月1日	2022年9月15日	2022年9月30日	2022年10月31日	2023年2月下旬	2023年3月中旬～
プレ公示	本公示	事前登録締切	企画書応募締切	審査結果通知	事業開始（※2）

（※1）本公示開始前までに、応募内容についてお近くのJICA国内機関にご相談いただくことを強く推奨します。
（※2）普及・実証・ビジネス化事業については、プレ公示から審査結果通知までのスケジュールは上記の通りです。他方、事業開始は、契約に必要な準備（場合によりミニッツ締結を含む）や契約交渉を経てJICAとの契約締結後となりますので、案件毎に時期が異なります。

詳しい公示情報は以下リンク先よりアクセスをお願いします。
(中小企業・SDGsビジネス支援事業)2022年度第公示に向けたご案内 (jica.go.jp)

目次

1. JICAの概要とモンゴルにおける協力

2. JICAの民間連携事業

3. 今後の方向性と挑戦

モンゴル経済の今後のポテンシャル

概況

◆IMFによる国際支援パッケージや資源価格の持ち直しにより、2016年以降経済は大きく回復。

◆2021年は新型コロナウイルス感染防止策に伴う外出禁止令や国境検疫強化の波及効果で経済が落ち込んだが、2022年は貿易及び鉱工業生産が大幅に回復した。

成長要因

◆首都新空港が開港（2021年7月）、オユトルゴイ銅鉱山開発第二フェーズの本格稼働（2022年）によるFDIの増加が期待される。

◆税制改革（2020年より法改正）やワン・ストップ・サービスセンター開所により、ビジネス環境の改善が進んでいる。

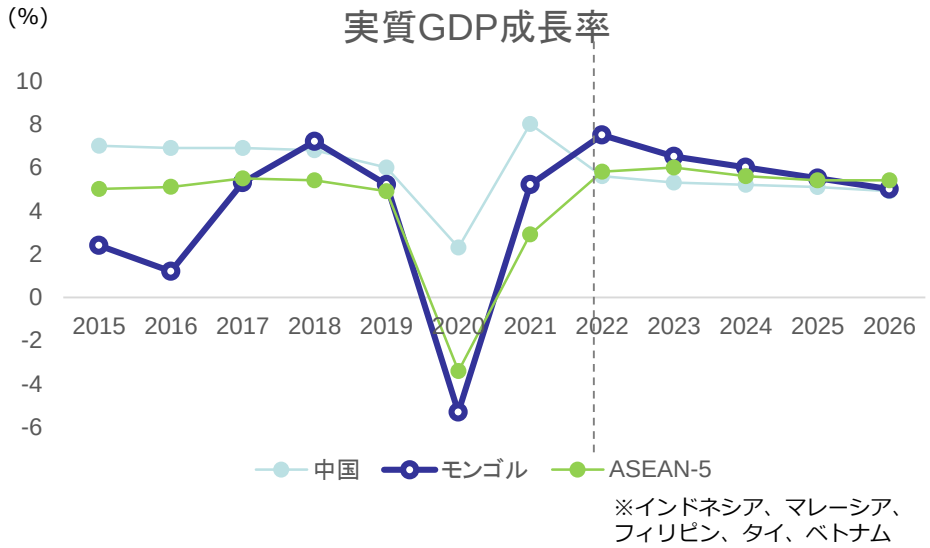
留意点

◆鉱物資源価格の動向

◆輸出の8割を占める中国経済の動向

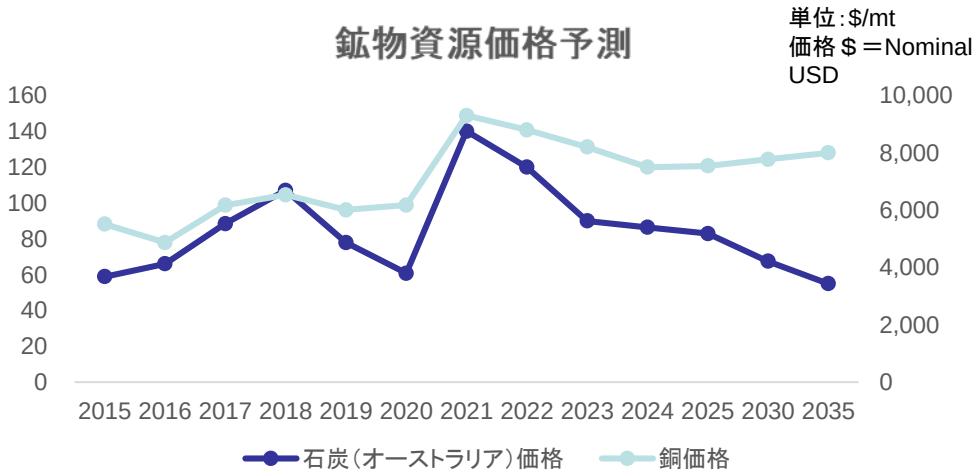
◆コロナにより物流網が混乱し、調達の遅延と価格高騰が発生している

◆ロシア/ウクライナ情勢の影響。エネルギー供給の不安定化、インフレ高騰、外貨準備高の急減。



2022年以降は予測値

出典：IMF World Economic Outlook, 2021

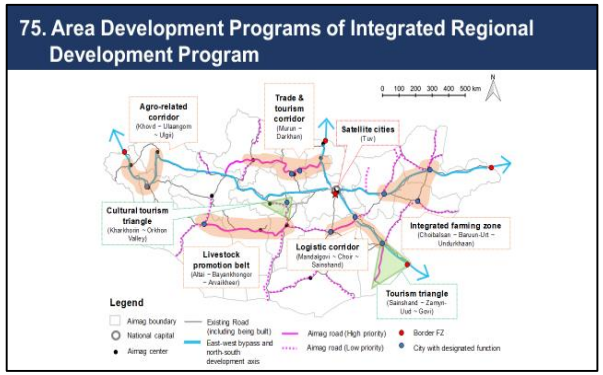


出典：WB Commodity Markets Outlook , 2021

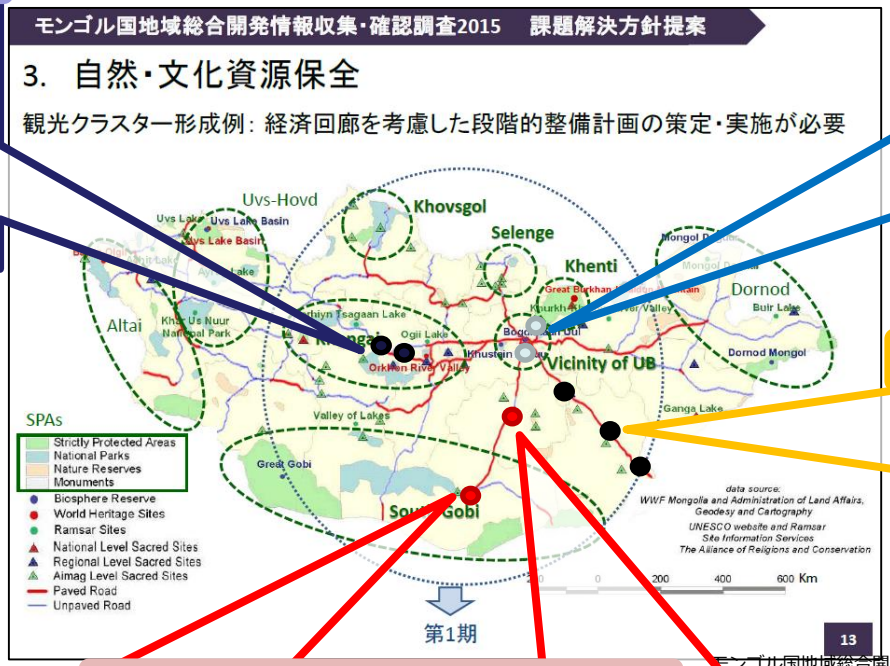
持続可能な観光振興への取組

歴史・自然

ハラホリン周辺
JICAの過去の調査より観光開発が地域産業に裨益するとの提言有り。歴史的観光資源に豊富で人気観光地のひとつであるが人材育成に課題有り。
主な観光地：カラコルム（エルデニ・ゾー、カラコルム博物館）、オルホン滝、オンギ遺跡、ツェツェルレグ等



国家総合開発計画策定プロジェクト（2018～2021）ファイナルドラフトレポートより抜粋



モンゴル国地域総合開発情報収集・確認調査（2015～2016）より抜粋

ビジネス（新ゾーンモド、ゾーンモド）自然（テレルジ）

ウランバートル市近郊都市（ゾーンモド、新ゾーンモド、テレルジを想定）
モンゴル国の約半数が居住するウランバートル市からの観光客に加え、南ゴビ、ハラホリン及びドルノゴビルートの経由地にあたることから幅広く観光客を取り込むことが期待される。

歴史・自然・古生物

サインシャンド及びザミーンウード等（ドルノゴビ県）UB市から鉄道が敷設されている利点を活用した観光開発の検討。ドルノゴビ県への中継地であるチョイル市の開発も検討。
主な観光地：ハマリーン僧院、世界エネルギーセンター（パワースポット）等

自然・古生物・地質

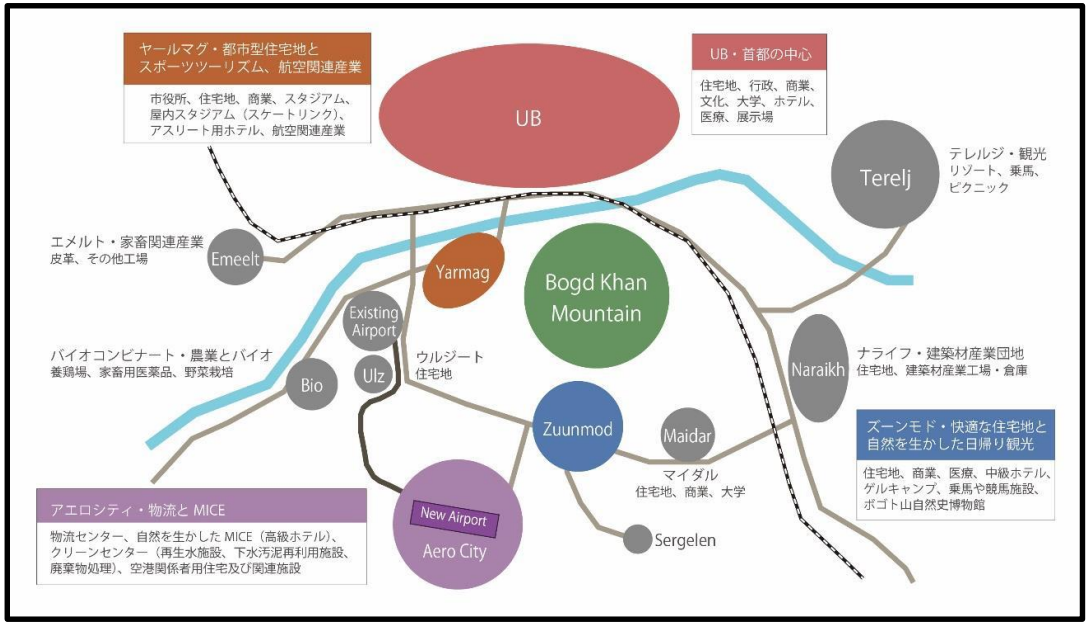
ダランザドガド、南ゴビ（南ゴビ県）
多くの観光資源を有するも、外国からの玄関口であるUB市からのアクセスが限定的であるため観光資源を有していながらも観光産業に直結していない。
環境に配慮した観光開発のニーズ有り。化石資源を有する。
主な観光地：モルツォグ砂丘、ホンゴル砂丘、バヤンザグ、ゴビ自然博物館、ヨリーン・アム渓谷、南ゴビ県博物館等

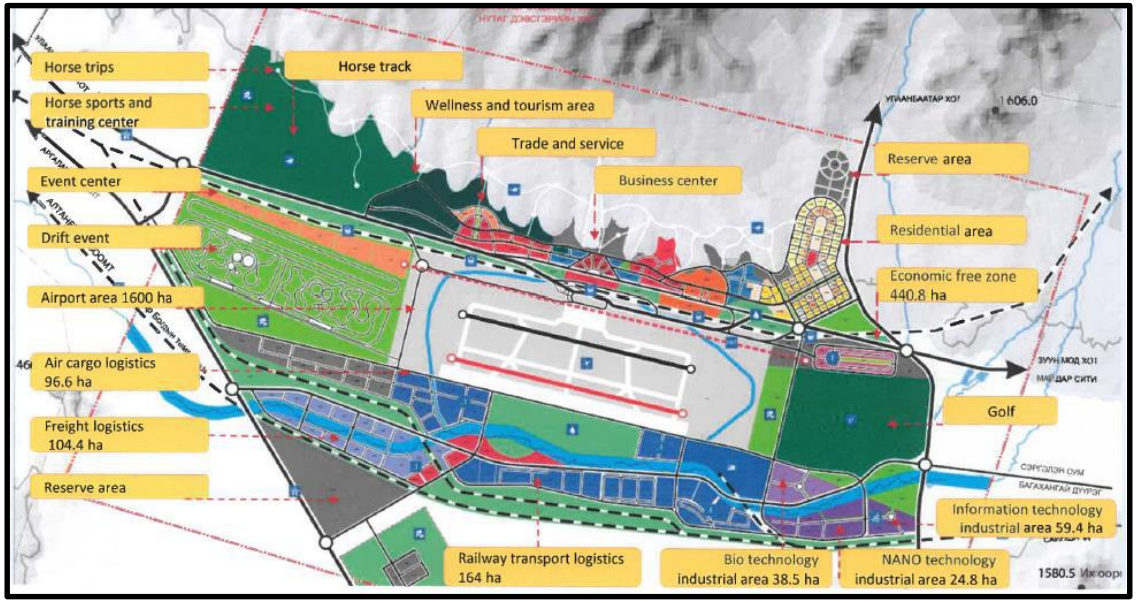
マンダルゴビ市（ドンドゴビ県）
南ゴビ県への陸路アクセスの中継地となる。マンダルゴビ市周辺の観光開発が促進されることにより、モンゴル南部への観光客の流れを作ることが期待される。
現状、ドルノゴビ周辺にはツーリストキャンプなど存在するが他の観光地との差別化に課題あり。音楽の街として有名？
主な観光地：ドンドゴビ博物館、イフ・ガザリン・チョロー、ウーシ・マンハン等（ドンドゴビ博物館以外は市内から70km以上遠隔地）

【8月23日（1030-1200）モンゴル観光セミナー（告知）】
以下のGoogle Formsよりお申込みください。
https://docs.google.com/forms/d/1fFVlaueyGsDiUSvpWpAuh9ZGXbyARKY7Tlls719oOwc/viewform?fbclid=IwAR3rmnnXdDXl6ZGU1slSdZpM2mfr0Ly3RrFgJayeGLecjrJ4_HxpSvtl2E0&edit_requested=true

新ウランバートル国際空港周辺開発の可能性

- モンゴル国政府は、2019年1月には「新国際空港衛星都市マスタープラン」を閣議決定。
- UB市中心部からおよそ50km離れた新空港の周りに衛星都市の建設を計画している。
- JICAは今後自由経済地域（FEZ）、ロジスティクスセンターの開発に向けた調査の実施を予定。





↑UB市周辺の都市機能分担（案）（情報収集・確認調査コンサルタント作成）

←モンゴル政府が策定したマスタープランの抜粋。

JICAによる日本企業のモンゴル進出支援

工学系高等教育支援事業
(有償)

◆ツイニングプログラム（学士）320名
◆教員（修士・博士・ノンディグリー）480名
◆高専（準学士）200名

機械工学、土木・建築、電気・電子等

人材（技術者）育成

モンゴル日本人材開発センター
(無償，　技術協力)

◆ビジネスコース参加者　19,000名以上
◆受講企業　500社以上

経営指導、生産管理、マーケティング等

ビジネスコース提供

投資環境情報の提供
ビジネス交流

モンゴル企業

日・モ間ビジネス
（投資・進出等）

本邦企業

中小企業育成・環境保全ツース
テップローン(有償)

資金支援（融資）

◆融資先企業　700社以上
◆新規雇用　10,000名以上

農牧、食品加工、建材、
繊維・アパレル、観光等

*海外投融資
*中小企業海外展開支援
（基礎調査、案件化調査、普及・
実証・ビジネス化等）

モンゴルの投資環境整備に向けた実施済/中の協力

- PPP分野における能力強化（技術協力）
- 資本市場監督機関の能力向上（技術協力）
- 公正競争環境改善（技術協力）
- 信用保証制度能力強化（国別研修）

専門家派遣
研修の実施等

JICAによる現地のICT/スタートアップ振興

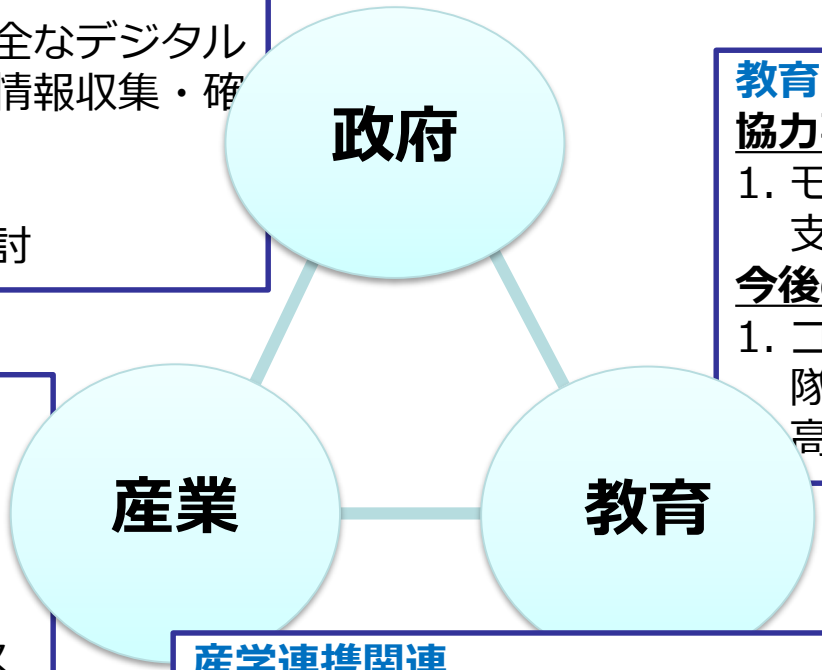
政府関連

協力事業

1. インクルーシブで安全なデジタル経済の推進にかかる情報収集・確認調査

今後の協力アイデア

1. 上記調査に基づき検討



教育関連

協力事業

1. モンゴル工学系高等教育支援事業(MJEED)

今後の協力アイデア

1. コンピュータ分野の協力隊員派遣@モンゴルの3高専

産業関連

協力事業

1. MonJa アクセラレータープログラム
2. モンゴル日本センター・ビジネスコース

今後の協力アイデア

1. スタートアップ・エコシステムにかかる調査
2. ICT/DX セミナー@モンゴル
3. IT分野ビジネスセミナー@日本

産学連携関連

今後の協力アイデア

1. 産学連携協議会の開催（IT分野）
2. ディープラーニングコンテスト（モンゴルの3高専）

責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム (JP -MIRAI)

【What is JP-MIRAI ?】
日本国内の外国人労働者の課題解決に向けて、2020年に民間企業・自治体・NPO・学識者・弁護士など多様なステークホルダーが集まり設立された任意団体

【私たちが目指す社会】（「行動原則」から）

国連持続可能な開発目標（SDGs）や国連ビジネスと人権に関する指導原則などにおいて、外国人労働者の権利を保護し、労働環境・生活環境を改善することは、世界的な社会課題とされています。

日本においても、働く外国人が増え経済社会の重要な一翼を担う中、これらの課題解決に真摯に取り組み、責任をもって外国人労働者を受入れ、**「選ばれる日本」**となることが重要です。

私たちは、外国人労働者が安心して働き生活できるディーセントワークの実現を通じて、包摂的な経済成長と持続的な社会の実現を目指します。

【参加者・体制】 すべてのステークホルダーが協力

民間セクター（会員）
・民間企業、業界団体、経済団体
・人材派遣会社、監理団体
・研究機関、有識者　等

⇔

公的セクター（サポーター）
・関係省庁、関係団体
・国際機関　など

事務局：（一社）JP-MIRAIサービス、（独）国際協力機構（JICA）、（株）クレアン・（株）JTB

2020/11/16設立フォーラム

【会員】企業・団体・個人　501
＜主な会員＞　（2022/7/28現在）
味の素（株）、（株）アシックス、イオン（株）、
茨城県、クレアン（株）、住友電気工業（株）
国民生活産業・消費者団体連合会、佐賀県、
セブンアンドアイ・ホールディングス（株）
（一社）全国ビルメンテナンス協会
ソフトバンク（株）、帝人（株）
トヨタ自動車（株）、日本繊維産業連盟
（一社）日本惣菜協会、三起商行（株）、山梨県
ほか、弁護士、研究者、NPOなど

ジェンダー平等推進・多様性の尊重

ジェンダー案件：
① ジェンダー平等と女性のエンパワメントを主目的として実施している案件
② （主目的ではないが）ジェンダー平等と女性のエンパワメントに向けた活動を組み込んで実施している案件

①の案件事例

ジェンダーに基づく暴力の被害者を支援する地域の女性リーダー育成（スリランカ）

②の案件事例

デリーメトロでは女性専用車両を設置（インド）

ジェンダー案件の割合（件数）の目標

	第5期中期計画目標（2026年度まで）	グローバル・アジェンダ目標（2030年度まで）
JICAの全事業（技協、有償、無償）に占める割合	40%	80%
研修・留学事業 女性の割合	40%	50%

ジェンダー主流化推進のため、**ジェンダー案件の量的拡充と質的向上**を図る。

本資料に関するお問い合わせ先

代表アドレス：mg_oso_rep@jica.go.jp

独立行政法人国際協力機構
モンゴル事務所

JICA MONGOLIA OFFICE
7F, Bodi Tower, Sukhbaatar Square 3,
Ulaanbaatar, Mongolia